

愛称：ボンドアクセル

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/毎月決算型) (為替ヘッジなし/年2回決算型)

追加型投信/内外/債券

毎月決算型

第4作成期

第17期(決算日 2018年10月12日) 第20期(決算日 2019年1月15日)
第18期(決算日 2018年11月12日) 第21期(決算日 2019年2月12日)
第19期(決算日 2018年12月12日) 第22期(決算日 2019年3月12日)

年2回決算型

第4期(決算日 2019年3月12日)

作成対象期間 (2018年9月13日～2019年3月12日)

毎月決算型	
第22期末 (2019年3月12日)	
基準価額	9,552円
純資産総額	1,151百万円
第17期～第22期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	120円
年2回決算型	
第4期末 (2019年3月12日)	
基準価額	10,037円
純資産総額	620百万円
第4期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
「アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/毎月決算型)」、「アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)」はこの度、それぞれ上記の決算を行いました。
上記ファンドは、それぞれ「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing」、「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等*へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。(※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイイールド社債、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン、新興国債券、転換社債等を指します。)なお、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」への投資も行います。
当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。
ここに運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区千代田1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

基準価額等の推移

第17期首	9,546円
第22期末	9,552円
既払分配金 (税込み)	120円
騰落率	1.3% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 2019年は、社債等クレジット・リスクを含む債券の価格が回復したこと
- ② 当作成期を通じて、米国国債利回りが低下（国債価格は上昇）したこと

下落要因

- ① 2018年第4四半期は、社債等クレジット・リスクを含む債券の価格が下落したこと
- ② 2018年第4四半期後半、物価連動債の価格がインフレ期待の低下により下落したこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第17期～第22期 (2018年9月13日 ～2019年3月12日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	57円 (20) (36) (2)	0.600% (0.209) (0.375) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 (1) (0) (2) (0)	0.037 (0.005) (0.005) (0.026) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	60	0.637	
期中の平均基準価額は9,517円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

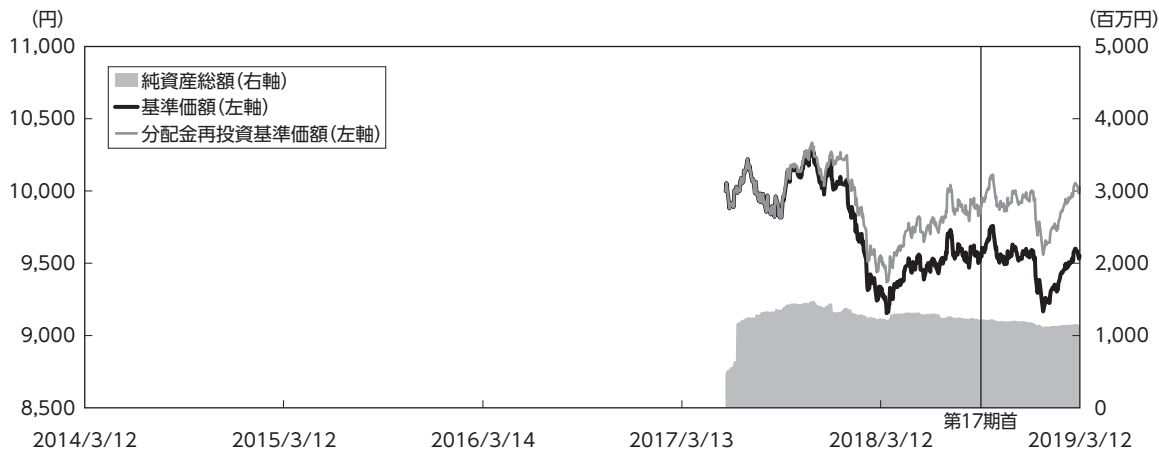
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月12日～2019年3月12日)



(注1) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	2017/5/31 設定日	2018/3/12 決算日	2019/3/12 決算日
基準価額(円)	—	—	—	10,000	9,336	9,552
期間分配金合計(税込み)(円)	—	—	—	—	230	240
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	—	—	—	-4.5※	4.9
純資産総額(百万円)	—	—	—	479	1,238	1,151

※ 設定日から2018年3月12日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

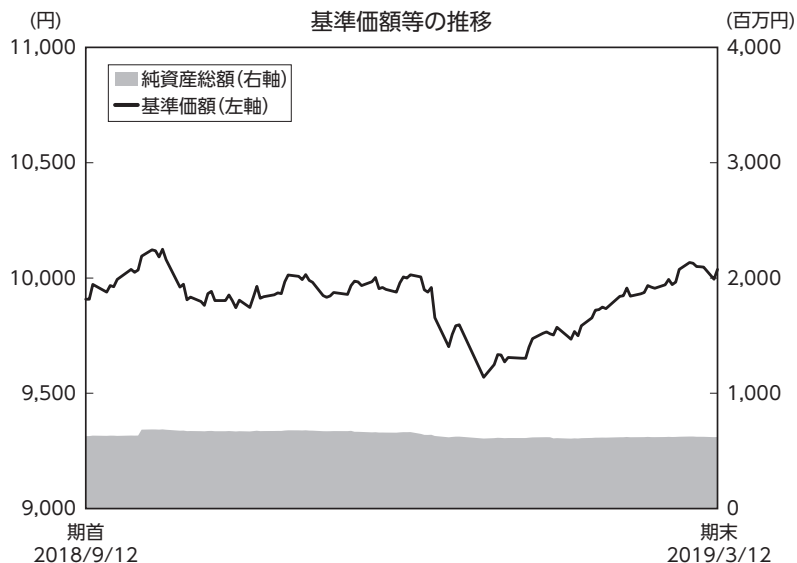
運用経過

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

基準価額等の推移

第4期首	9,908円
第4期末	10,037円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	1.3%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 2019年は、社債等クレジット・リスクを含む債券の価格が回復したこと
- ② 当期を通じて、米国国債利回りが低下（国債価格は上昇）したこと

下落要因

- ① 2018年第4四半期は、社債等クレジット・リスクを含む債券の価格が下落したこと
- ② 2018年第4四半期後半、物価連動債の価格がインフレ期待の低下により下落したこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第4期 (2018年9月13日 ～2019年3月12日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60円 (21) (37) (2)	0.600% (0.209) (0.375) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	5 (0) (1) (4) (0)	0.053 (0.004) (0.005) (0.043) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	65	0.653	
期中の平均基準価額は9,925円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

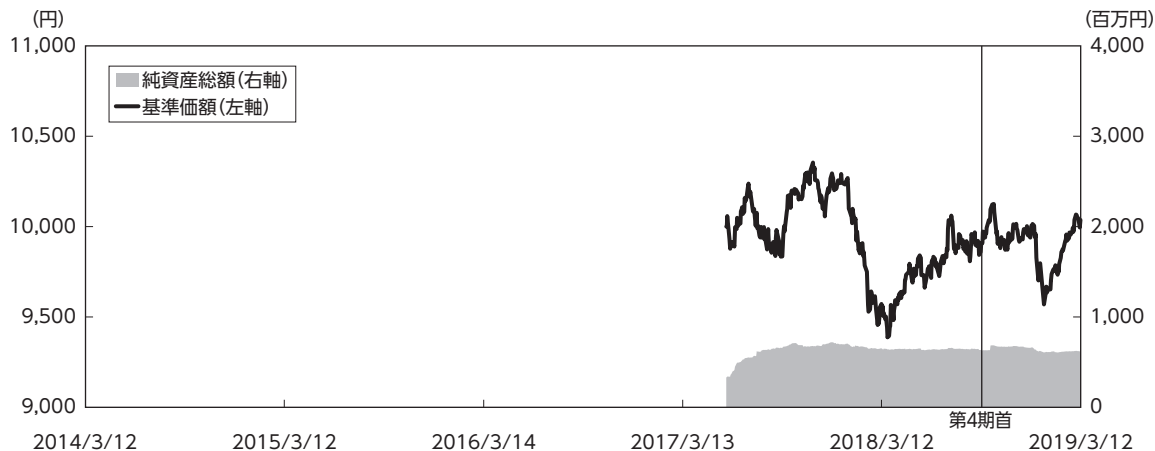
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月12日～2019年3月12日)



(注) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	2017/5/31 設定日	2018/3/12 決算日	2019/3/12 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	10,000	9,572	10,037
期間分配金合計 (税込み)(円)	—	—	—	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	-4.3※	4.9
純資産総額 (百万円)	—	—	—	332	652	620

※ 設定日から2018年3月12日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

〈世界の債券市場〉

世界の資本市場は2018年後半、特に第4四半期に一層の試練に直面しました。米国の財政刺激策の恩恵が後退し、投資家は米国金利の上昇や米国の金融政策の引き締めの影響、米中の貿易摩擦、世界的な金融緩和策の解除、世界経済の減速を一段と懸念するようになりました。債券の中では、米国の投資適格社債、ハイイールド社債がともに下落しました。そうした中、米国の消費者に焦点を当てたモーゲージ証券・資産担保証券など証券化商品は、比較的よく持ちこたえました。

2019年1月から2月にかけては、世界経済の減速やF R B（米連邦準備理事会）の金融政策引き締めに関する投資家の懸念が和らいだことを背景に、社債等クレジット・リスクを含む債券は反発しました。特に世界経済については、米国の経済指標の回復、一部閉鎖していた米国政府機関の再開に加えて、中国の政策当局が世界第二位の経済を刺激するために金融・財政政策を発動する意向を示すなど、2019年の初めに状況はやや明るくなりました。市場は米中の貿易協議が進展していると認識されたことにも勇気づけられました。

当（作成）期を通しては、10年米国国債の利回りは大幅に低下（国債価格は上昇）し、米国の債券市場の指標であるブルームバーグ・バークレイズ米国ユニバーサル指数も上昇しました。

〈為替市場〉

当（作成）期の米ドル／円相場は111円台でスタートしました。米ドルは、2018年、下値の水準を切り上げながら狭いレンジ内で推移しました。12月末には世界同時株安で安全逃避の円買いが優勢となり、米ドルは2019年初には108円程度まで下落しましたが、その後は反発し当（作成）期初と比べてほぼ横ばいの水準で当（作成）期末を迎えました。

〈日本短期国債市場〉

当（作成）期の日本短期国債市場では、日銀によるマイナス金利のもと、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.13%前後の水準で始まりました。10月以降、海外投資家によるT D Bへの買い需要を背景に利回りは低下したものの、その後買い需要が後退したことで利回りはやや上昇し-0.13%前後で当（作成）期末を迎えました。

ポートフォリオ

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

〈当ファンド〉

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は、それぞれ外国投資信託「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing」、 「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing」（以下「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」と言います。）への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」の組入比率は、当（作成）期を通して高位を維持しました。なお、国内籍投資信託「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈PI Investment Funds - ストラテジック・インカム〉

2018年第4四半期後半に、クレジット・スプレッド（国債との利回り格差）が広範にわたり再調整（スプレッドの拡大）したことから、いったん社債への投資を増やしました。2018年第4四半期ではパフォーマンスに対してマイナス要因となりました。一方、2019年に入って社債のクレジット・スプレッドが縮まり、社債等クレジット・リスクを含む債券の組入れはパフォーマンスに対してプラス要因となりました。当（作成）期末時点では、相対価値とクレジット・リスクの観点から、社債よりもモーゲージ証券・資産担保証券などの証券化商品を選好しました。証券化商品は、妥当なバリュエーションや2008年以前に比べて厳格化されている格付機関の信用基準、社債よりも世界経済のリスクにさらされにくいことなどのメリットがあります。米国債券のデュレーションに関しては、より中立的なスタンスを取りました。当（作成）期を通じて、米国国債利回りが低下（国債価格は上昇）したことは、パフォーマンスにプラス要因となりました。

（アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク）

〈C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

当（作成）期、主として12 ヶ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、両ファンドともに適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	(2018年9月13日 ～2018年10月12日)	(2018年10月13日 ～2018年11月12日)	(2018年11月13日 ～2018年12月12日)	(2018年12月13日 ～2019年1月15日)	(2019年1月16日 ～2019年2月12日)	(2019年2月13日 ～2019年3月12日)
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.209%)	(0.208%)	(0.208%)	(0.216%)	(0.211%)	(0.209%)
当期の収益	10	17	9	7	20	20
当期の収益以外	9	2	10	12	—	—
翌期繰越分配対象額	55	53	42	30	34	38

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第4期
	(2018年9月13日～2019年3月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	255

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

〈当ファンド〉

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は引き続き、外国投資信託「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」の組入れを高位に保ちます。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈PI Investment Funds - ストラテジック・インカム〉

足元の市場のバリュエーションや見通しを踏まえた短期的な投資環境は、クレジット・スプレッド（国債との利回り格差）のある債券に投資して追加利回りを獲得していく戦略に支援的に働くと考えています。ただし、投資適格社債に対しては、より慎重になっています。M&A（企業の合併・買収）取引に伴う借入増加、自社株買い、増配などのイベントによりクレジット・リスクが高まることを懸念しており、その影響を受けにくいセクターに選別投資を行います。特に、規制当局により債券保有者が株主に有利な活動からより適切に保護されている金融セクターや、バランスシートの改善に焦点を当てている企業を愛好します。米国以外の先進国の国債は依然として魅力的ではなく実質利回りはマイナスです。原油価格は下落しているという環境で、一部の新興国は引き続き堅調な世界経済の成長や内需から恩恵を受けています。とりわけ、米ドル高は現在のサイクルのピークを打った可能性があると考えており、一部の新興国の通貨や債券には投資妙味があると考えています。

(アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク)

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

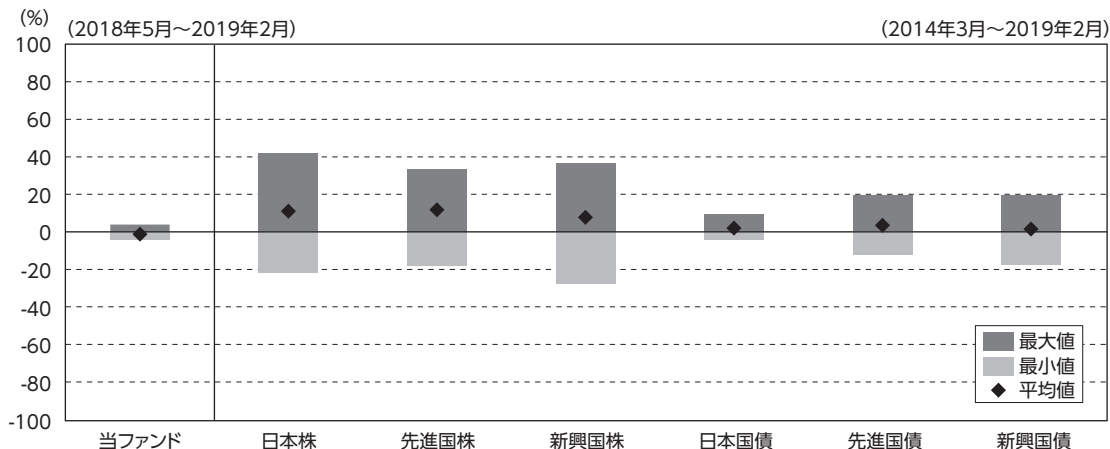
(アムンディ・ジャパン株式会社)

ファンドの概要

	毎月決算型	年2回決算型
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年5月31日から2027年9月13日までです。	
運用方針	[PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing] への投資を通じて、主として世界各国の公社債等*へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 (※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイイールド社債、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン、新興国債券、転換社債等を指します。以下同じ。)なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。	[PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing] への投資を通じて、主として世界各国の公社債等*へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 (※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイイールド社債、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン、新興国債券、転換社債等を指します。以下同じ。)なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。
主要投資対象	PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)
	[PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing]および[PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing]	世界各国のさまざまな公社債等
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	① [PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing] への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ② [PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing] への投資比率は、原則として高位を保ちます。 ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	① [PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing] への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ② [PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing] への投資比率は、原則として高位を保ちます。 ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時 (年12回、原則毎月12日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	毎決算時 (年2回、原則毎年3月および9月の各12日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.4	10.9	11.7	7.7	2.0	3.4	1.5
最大値	3.9	41.9	33.3	36.7	9.3	19.3	19.3
最小値	-4.3	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2018年5月から2019年2月の10ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

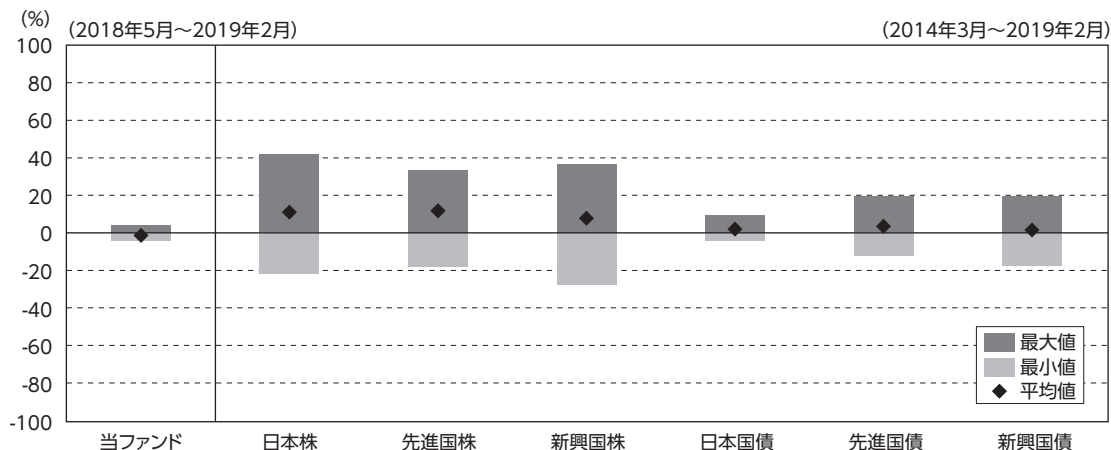
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.4	10.9	11.7	7.7	2.0	3.4	1.5
最大値	3.8	41.9	33.3	36.7	9.3	19.3	19.3
最小値	-4.4	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2018年5月から2019年2月の10ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

組入ファンド

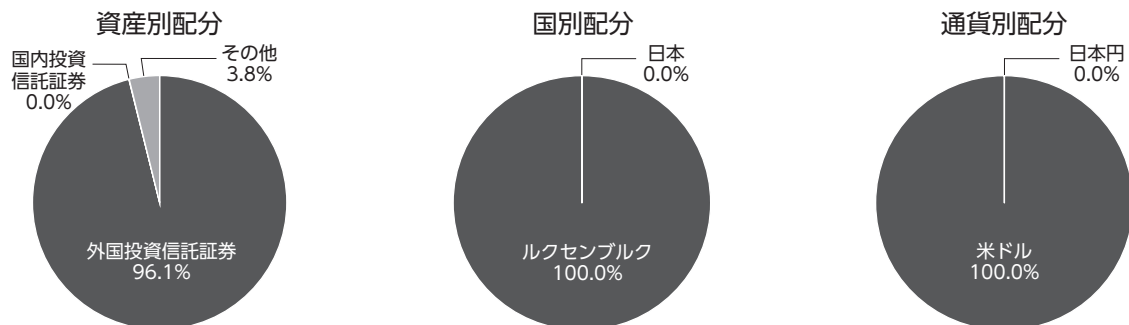
2019年3月12日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing	米ドル	96.1%
2	C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)	日本円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第17期末 2018年10月12日	第18期末 2018年11月12日	第19期末 2018年12月12日	第20期末 2019年1月15日	第21期末 2019年2月12日	第22期末 2019年3月12日
純資産総額	1,199,316,390円	1,204,870,148円	1,184,454,257円	1,122,771,507円	1,145,566,681円	1,151,643,142円
受益権総口数	1,257,411,996口	1,254,479,626口	1,235,997,399口	1,217,021,149口	1,210,768,783口	1,205,645,507口
1万口当たり基準価額	9,538円	9,605円	9,583円	9,226円	9,461円	9,552円

※当作成期間(第17期～第22期)中における追加設定元本額は9,471,586円、同解約元本額は80,762,656円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

組入ファンド

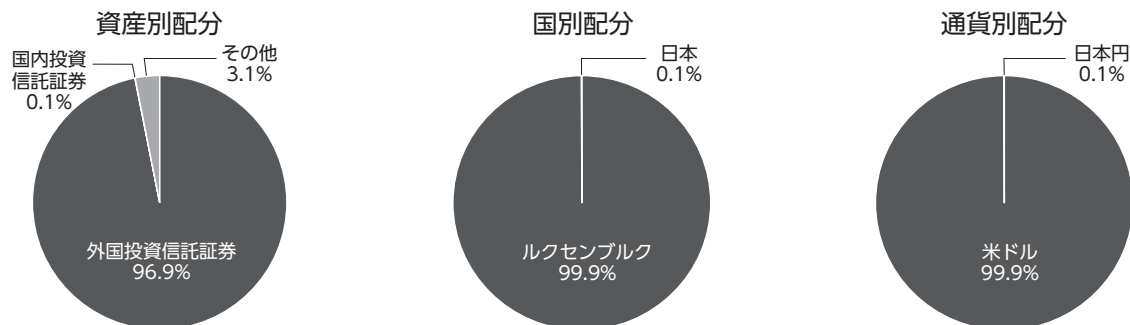
2019年3月12日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi -Annually Target Distributing	米ドル	96.9%
2	C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)	日本円	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第4期末 2019年3月12日
純資産総額	620,603,420円
受益権総口数	618,343,964口
1万口当たり基準価額	10,037円

※当期間(第4期)中における追加設定元本額は51,987,592円、同解約元本額は67,787,840円です。

組入ファンドの概要

<PI Investment Funds - ストラテジック・インカム>

決算日：2017年12月31日

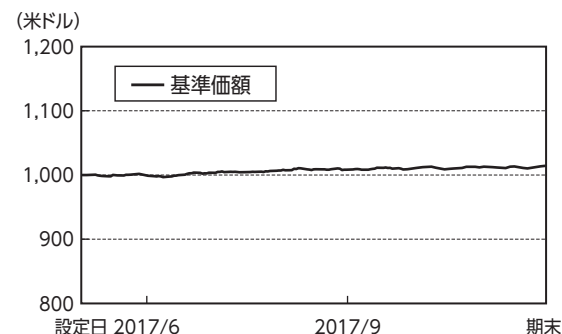
(計算期間：2017年5月31日～2017年12月31日)

「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム I- Monthly Target Distributing」および「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム I- Semi-Annually Target Distributing」は、「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム」にて合同運用が行われております。

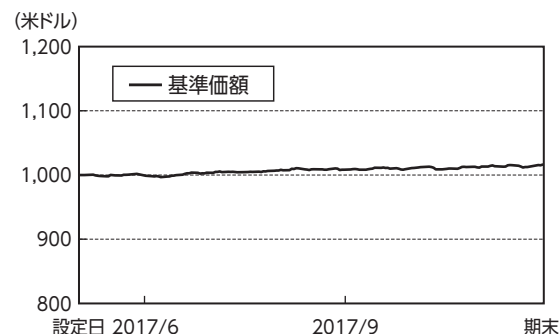
「基準価額の推移」以外の開示情報につきましては、「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」の内容を掲載しております。

基準価額の推移

(PI Investment Funds-ストラテジック・インカム I- Monthly Target Distributing)



(PI Investment Funds-ストラテジック・インカム I- Semi-Annually Target Distributing)



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位10銘柄

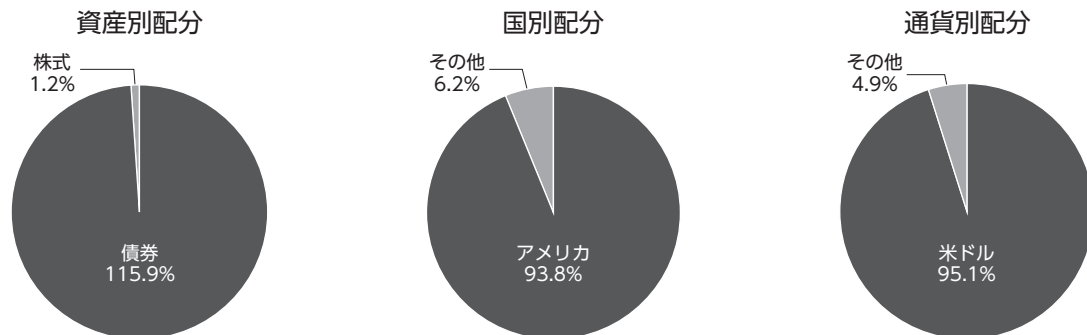
2017年12月末日現在
(組入銘柄数：367銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	USA 0% 11/01/2018	米ドル	アメリカ	13.0%
2	FNCL 4% 01/01/46	米ドル	アメリカ	6.7%
3	USA 0% 04/01/2018	米ドル	アメリカ	5.1%
4	FNCL 3.5% 01/01/46	米ドル	アメリカ	5.0%
5	USA 0% 25/01/2018	米ドル	アメリカ	5.0%
6	FNCL 4.5% 01/01/2043	米ドル	アメリカ	3.2%
7	FNCL 3% 25/10/2042	米ドル	アメリカ	2.5%
8	USA T-BONDS i 0.75% 15/02/2045	米ドル	アメリカ	2.3%
9	USA 0% 18/01/2018	米ドル	アメリカ	2.2%
10	TSY INFL IX N/B 15/02/2047	米ドル	アメリカ	1.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド（受益権）ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

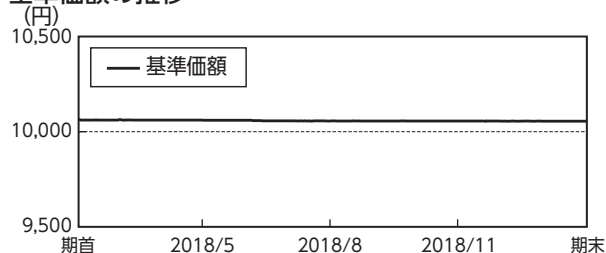
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第12期 決算日：2019年2月15日

(計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2019年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

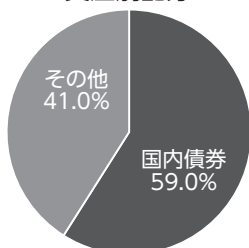
	銘柄	種別	比率
1	平成26年度第1回福岡市公募債(5年)	地方債	39.3%
2	平成26年度第2回千葉県公募債	地方債	19.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

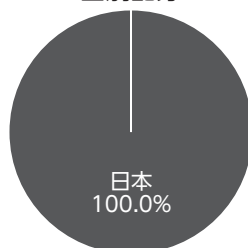
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

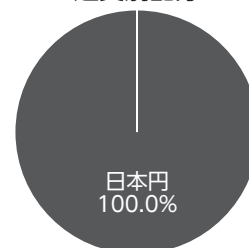
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第12期 (2018年2月16日 ～2019年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.020 (0.020)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	3	0.031	

期中の平均基準価額は10,057円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。